

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和4年度配分）

No.	担当課	事業名	事業概要	始期	終期	総事業費 (円)	定量的実績指標	事業効果
1	総務課	物価高騰対策臨時特別給付金給付事業（R3国補正予算分）	コロナ禍における原油価格・物価上昇により、電気・ガス価格高騰の影響を受けている市民に対し、支援金を給付し、家計の経済的負担の軽減を図る。	R4.10.1	R5.3.15	100,000,000	・支援金：合計441,720,000円 内訳 世帯主：10千円×26,030人=260,300,000円 世帯員（世帯主除く）：5千円×36,284人=181,420,000円  ・事務費：合計15,229,750円 内訳 人件費2,038,775円（会計年度任用職員（8人×35日）：報酬1,982,514円、時間外勤務手当226,289円、社会保険・費用弁償56,261円）、消耗品費98,568円、印刷製本費1,568,160円、通信運搬費7,317,058円、振込手数料0円、システム改修費2,886,400円、事務機器賃借料979,000円、工事請負費115,500円	コロナ禍における原油価格・物価高騰等を鑑み、迅速かつ的確に給付したことで、市民の経済的・精神的な負担の軽減ができた。
2	総務課	物価高騰対策臨時特別給付金給付事業（R4国予備費分）	コロナ禍における原油価格・物価上昇により、電気・ガス価格高騰の影響を受けている市民に対し、支援金を給付し、家計の経済的負担の軽減を図る。	R4.10.1	R5.3.15	356,949,750	合計456,949,750円	
3	健康づくり課	医療機関物価高騰対策支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰により経営環境が悪化している診療所等の医療サービス事業者に対し、事業の継続及び安定化を図るために支援金を給付する。	R4.12.1	R5.3.10	6,400,000	・支援金：合計6,400,000円 内訳 診療所：100千円×29機関=2,900,000円 歯科診療所：100千円×35機関=3,500,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しインフルエンザとの同時流行が懸念される中、医療機関の負担軽減を図ることで、安定した医療提供体制が確保できた。
4	社会福祉課	福祉事業所物価高騰対策支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰により経営環境が悪化している障害福祉サービス事業所に対し、事業の継続及び安定化を図るために支援金を給付する。	R4.12.1	R5.3.7	5,700,000	・支援金：合計5,700,000円 内訳 福祉事業所：100千円×57事業所=5,700,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、エネルギーコストや食料費等を含む物価高騰の影響を受けながらも、障害福祉サービス等を継続して提供する事業者に対し支援金を給付することで、事業者の負担を軽減し、安定したサービスの提供体制の維持を図ることができた。
5	高齢者福祉課	介護事業所物価高騰対策支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰により経営環境が悪化している介護サービス提供事業所に対し、事業の継続及び安定化を図るために支援金を給付する。	R4.12.1	R5.3.15	9,800,000	・支援金：合計9,800,000円 内訳 介護事業所：100千円×98事業所=9,800,000円	コロナ禍において物価高騰に直面し、その影響を受ける市内の介護事業所に対し、支援金を給付することにより、事業運営の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの維持・継続に資することができた。
6	農水産課	農水産物物価高騰対策支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰により経営環境が悪化している市内農水産事業者に対し、事業の継続及び安定化を図るために支援金を給付する。	R4.12.1	R5.3.15	136,137,266	・支援金：合計135,250,000円 内訳 市内農水産事業者：100千円×1,345件=134,500,000円 30千円×25件=750,000円 ・事務費：合計87,266円 内訳 人件費465,384円（会計年度任用職員（2人）：報酬447,720円、費用弁償17,664円）、消耗品費109,000円、印刷製本費204,467円、通信運搬費108,415円	コロナ禍において物価の高騰に直面し、経営に深刻な影響を受けている農水産業者に対し、支援金を給付することにより、事業活動の負担軽減を図り、事業の維持・継続に資することができた。
7	商工観光課	中小企業等物価高騰対策支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰により経営環境が悪化している市内中小企業等に対し、事業の継続及び安定化を図るために支援金を給付する。	R4.12.1	R5.3.28	230,054,139	・支援金：合計229,100,000円 内訳 市内中小企業事業者等：100千円×2,291件=229,100,000円  ・事務費：合計954,139円 内訳 人件費540,151円（会計年度任用職員（3人）：報酬533,328円、費用弁償6,823円）、消耗品費47,130円、印刷製本費188,965円、通信運搬費177,893円	コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面し、経営に深刻な影響を受けている市内の中小企業等に対し、支援金を給付した。物価高騰等による経営難に苦しむ事業者への支援により、事業の維持・継続に資することができた。
合計						845,041,155		